

平成 29 年度 教育委員会所管主要事業一覧

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事業名	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	差引増減額	内 容						
	千円	千円	千円							
1 教 職 員 定 数	314,875,033	387,788,020	△72,912,987							
() 内は、前年度数値										
区分	学校数	児童生徒 見込数	学級 見込数	教職員数			増減員			予 算 額
				専 任	非常勤	再任用	専 任	非常勤	再任用	千円
小 学 校	(971) 708	(410,600) 299,900	(15,587) 11,618	(22,834) 16,833	(349) 247	(583) 550	△ 6,001	△ 102	△ 33	(180,064,097) 132,969,568
中 学 校	(418) 306	(202,800) 149,900	(6,677) 5,014	(13,064) 9,803	(219) 141	(202) 199	△ 3,261	△ 78	△ 3	(98,103,549) 75,134,125
高等 学 校	(151) 152	(130,935) 129,644	(3,272) 3,249	(9,305) 9,300	(511) 536	(406) 355	△ 5	25	△ 51	(80,229,046) 79,479,489
特別支援学校	(37) 32	(7,389) 6,254	(1,540) 1,374	(3,884) 3,460	(166) 169	(48) 54	△ 424	3	6	(29,391,328) 27,291,851
計	(1,577) 1,198	(751,724) 585,698	(27,076) 21,255	(49,087) 39,396	(1,245) 1,093	(1,239) 1,158	△ 9,691	△ 152	△ 81	(387,788,020) 314,875,033
(注) 教職員数欄の非常勤職員、再任用職員は専任換算数。										
(1) 小・中学校										
ア 国の定数改善による加配定数の充実										
(ア) 専科指導教員の増員 6人増										
(イ) 通級指導担当教員の増員 21人増										
(ウ) 日本語教育適応学級担当教員の増員 11人増										
(エ) 児童生徒支援対応教員 3人増										
(オ) 統合校・小規模校支援対応教員の増員 3人増										
(カ) 事務職員の増員 2人増										
(キ) 養護教諭の増員 1人増										
イ 日本語教育適応学級担当教員の増員 (国の定数改善分 11人を含む。) 36人増										
ウ 栄養教諭の配置拡大 9人										
エ 養護教諭の複数配置の緩和措置										
オ 少人数教育の水準維持										
(ア) 小学校第2学年及び中学校第1学年で県独自の35人編制の継続実施										
(イ) 少人数指導教育の継続実施 1,230人(うち非常勤330人)										
カ 学級編制の弾力化及び教職員定数配置における市町村裁量拡大の継続										
キ 名古屋市への権限移譲による減員 9,355人減										
(2) 高等学校										
ア 指定管理法人への教員派遣 6人										
イ 用務員の削減 専任職員の配置見直し 25人減										
ウ 調理員の削減 専任職員の配置見直し 4人減										
(3) 特別支援学校										
ア 栄養教諭の配置拡大 1人										
イ 用務員の削減 専任職員の配置見直し 1人減										
ウ 名古屋市への権限移譲による減員 429人減										

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事業名	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	差引増減額	内 容																																	
2 学 校 運 営 費	千円 7,222,860	千円 7,464,688	千円 △241,828	<p>() 内は前年度数値 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">運 営 費</th> <th rowspan="2">児童生徒1人当たり の経費(含人件費)</th> </tr> <tr> <th>旅 費</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小 学 校</td> <td>(502,922) 385,009</td> <td>—</td> <td>(502,922) 385,009</td> <td>(439.8) 444.7</td> </tr> <tr> <td>中 学 校</td> <td>(481,440) 429,504</td> <td>—</td> <td>(481,440) 429,504</td> <td>(486.1) 504.1</td> </tr> <tr> <td>高 等 学 校</td> <td>(397,424) 423,189</td> <td>(3,847,987) 3,778,885</td> <td>(4,245,411) 4,202,074</td> <td>(645.2) 645.5</td> </tr> <tr> <td>特別支援学校</td> <td>(109,421) 105,030</td> <td>(2,125,494) 2,101,243</td> <td>(2,234,915) 2,206,273</td> <td>(4,280.2) 4,716.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,491,207) 1,342,732</td> <td>(5,973,481) 5,880,128</td> <td>(7,464,688) 7,222,860</td> <td>(525.8) 549.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 旅費 普通旅費、その他別枠旅費の必要額の確保</p> <p>(2) その他 (高等学校及び特別支援学校) 需用費等の必要額の確保</p> <p>教職員用備蓄食料等購入に係る必要額の確保</p>	区 分	運 営 費			児童生徒1人当たり の経費(含人件費)	旅 費	そ の 他	計	小 学 校	(502,922) 385,009	—	(502,922) 385,009	(439.8) 444.7	中 学 校	(481,440) 429,504	—	(481,440) 429,504	(486.1) 504.1	高 等 学 校	(397,424) 423,189	(3,847,987) 3,778,885	(4,245,411) 4,202,074	(645.2) 645.5	特別支援学校	(109,421) 105,030	(2,125,494) 2,101,243	(2,234,915) 2,206,273	(4,280.2) 4,716.7	計	(1,491,207) 1,342,732	(5,973,481) 5,880,128	(7,464,688) 7,222,860	(525.8) 549.9
区 分	運 営 費			児童生徒1人当たり の経費(含人件費)																																	
	旅 費	そ の 他	計																																		
小 学 校	(502,922) 385,009	—	(502,922) 385,009	(439.8) 444.7																																	
中 学 校	(481,440) 429,504	—	(481,440) 429,504	(486.1) 504.1																																	
高 等 学 校	(397,424) 423,189	(3,847,987) 3,778,885	(4,245,411) 4,202,074	(645.2) 645.5																																	
特別支援学校	(109,421) 105,030	(2,125,494) 2,101,243	(2,234,915) 2,206,273	(4,280.2) 4,716.7																																	
計	(1,491,207) 1,342,732	(5,973,481) 5,880,128	(7,464,688) 7,222,860	(525.8) 549.9																																	
3 初任者研修等参加旅費 (小中学校)	33,795	43,567	△9,772	<p>公立小中学校の新規採用教員及び教職 10 年経験の教員に対し、校内・校外研修、宿泊研修等を実施する。</p> <p>1 初任者研修参加旅費 24,479 千円 (32,715 千円)</p> <p>2 教職 10 年経験者研修参加旅費 9,316 千円 (10,852 千円)</p>																																	

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 29 年度 当初予算額	平成 28 年度 当初予算額	差引増減額	内 容									
4 学 校 整 備 費	千円 2,953,477	千円 8,604,136	千円 △5,650,659	<p>1 高等学校整備費 2,184,049 千円 (7,718,325 千円)</p> <p>(1) 校舎整備費 1,045,688 千円 (105,424 千円) (外に債務負担行為 399,039 千円)</p> <p>校舎等大規模改造費等</p> <p>(2) 耐震改修費 139,625 千円 (7,103,166 千円)</p> <p>耐震性能Bランク建物 115,081 千円 (5,206,458 千円)</p> <table border="1" data-bbox="1245 937 1955 1047"> <tr> <td>工 事</td> <td>1 棟</td> <td>115,081 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(57 棟</td> <td>5,206,458 千円)</td> </tr> </table> <p>武道場吊り天井 (新規) 24,544 千円</p> <table border="1" data-bbox="1245 1172 1955 1225"> <tr> <td>先行設計</td> <td>23 棟</td> <td>24,544 千円</td> </tr> </table> <p>(体育館吊り天井 1,896,708 千円)</p> <p>(3) 環境整備費 562,805 千円 (29,869 千円)</p> <p>(4) 維持修繕費 435,931 千円 (479,866 千円)</p> <p>2 県立学校施設長寿命化推進事業費 10,586 千円 (5,706 千円)</p> <p>「愛知県公共施設等総合管理計画 (平成 27 年 3 月策定)」 の考え方に沿って、平成 30 年度までを目処に老朽化対策を 軸とする県立学校施設の長寿命化計画を策定する。</p> <p>平成 29 年度は耐力度調査及び計画策定に向けたモデル調 査 (改修提案書作成委託) を行う。</p> <p>(1) 耐力度調査費 4,769 千円 (3,839 千円)</p> <p>(2) 改修提案書作成費 5,817 千円 (1,458 千円)</p> <p>(検討委員会開催費 409 千円)</p>	工 事	1 棟	115,081 千円		(57 棟	5,206,458 千円)	先行設計	23 棟	24,544 千円
工 事	1 棟	115,081 千円											
	(57 棟	5,206,458 千円)											
先行設計	23 棟	24,544 千円											
重点事業・新規事業 1													
重点事業・新規事業 2													
重点事業・新規事業 1													

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 29 年度 当 初 予 算 額	平成 28 年度 当 初 予 算 額	差 引 増 減 額	内 容			
	千 円	千 円	千 円				
重点事業・新規事業 1				3 特別支援学校整備費 259,344 千円 (157,428 千円) (1) 校舎整備費 125,149 千円 (42,257 千円) ア 大規模修繕費 (新規) 92,132 千円 空調設備の設置やトイレの整備などの環境整備とともに、防犯カメラや緊急通報装置設置などの児童生徒の安全対策を行うなど、教育環境の整備を計画的に行う。 イ 校舎等大規模改造費等 33,017 千円 (42,257 千円)			
重点事業・新規事業 2				(2) 耐震改修費 (新規) 6,717 千円 遊戯室、温水プール吊り天井 6,717 千円 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>先行設計</td> <td>5 棟</td> <td>6,717 千円</td> </tr> </table> (3) 環境整備費 25,811 千円 (1,130 千円) (4) 維持修繕費 101,667 千円 (114,041 千円)	先行設計	5 棟	6,717 千円
先行設計	5 棟	6,717 千円					
重点事業・新規事業 3				4 大府もちのき特別支援学校建設費 381,732 千円 (610,825 千円) 半田特別支援学校の過大化による教室不足を解消するため、大府特別支援学校の敷地内に知的障害特別支援学校を新設する。 管理教室棟 鉄筋コンクリート造 3 階建 延 6,601 m ² その他附帯工事 ・場 所 大府市森岡町地内 ・開 校 平成 30 年 4 月 ・学校規模 42 学級 226 人程度			

《 学 校 教 育 の 充 実 》

事 業 名	平成 29 年度 当 初 予 算 額	平成 28 年度 当 初 予 算 額	差 引 増 減 額	内 容
重点事業・新規事業 3	千円	千円	千円	<p>5 尾張北東地区新設特別支援学校建設費 108,592 千円(111,852 千円) (外に債務負担行為 3,687,504 千円)</p> <p>春日台特別支援学校の過大化による教室不足を解消するため、みなみやまグラウンド(瀬戸市 県有地)に知的障害特別支援学校を新設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場 所 瀬戸市南山口町地内 ・開校予定 平成 31 年 4 月 ・学校規模 45 学級 252 人程度
重点事業・新規事業 4				<p>6 西三河南部地区新設特別支援学校整備調査費(新規) 9,174 千円</p> <p>安城特別支援学校(知的障害)の過大化による教室不足の解消と岡崎特別支援学校(肢体不自由)への長時間通学の緩和を図るため、西尾市内に本県初となる知的障害と肢体不自由に対応した特別支援学校の整備に向けて調査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予 定 地 西尾市須脇町地内 ・設 置 部 小学部・中学部・高等部
5 産業教育設備整備費	295,248	193,193	102,055	<p>県立高等学校における産業教育の振興を図るため、耐用年数を経過した危険な設備や、精度の低下により実習に支障のある設備を整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 消 耗 品 7,000 千円 (5,202 千円) 2 設備整備 276,510 千円 (170,275 千円) 3 設置工事 11,738 千円 (17,716 千円)
6 理科教育設備費 国庫 1/2	10,000	13,921	△3,921	<p>理科教育の振興に資するため、県立高等学校の理科教育設備を整備する。</p> <p>整備対象 46 校</p>